

備前市事務事業評価シート

事業の概要					
事業開始年度		昭和57年度			
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	根拠法令・例規等 備前市立日生市民会館設置条例
	中項目	基本施策	02	生きがいのあるまちづくり	
	小項目	施策	04	公民館	
事務事業名		02	市民会館運営事業		
問合先		担当課(室)	日生市民会館		
		職・氏名	植田 学		
		電話	0869-72-1006		

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	備前市民及び使用を希望する人
目的 (何のために)	市民が生活する上で、文化及び教養に触れて生きがいを感じるための場所と機会を提供することを目的とする。
行政活動 (どのような方法で)	貸館業務、公共的な催しの利用、各公民館で実施しているグループ活動の発表の場の提供
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民が心豊かに生活するため、趣味娯楽のほかに教養を深めることが不可欠であり、この事業はその場と機会を提供するためにつくられたもので、これにより市民が健康で生きがいを持って長生きできるなどの成果を得ようとしている。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	市民会館年間開館日数	日	296	295	296
	市民会館年間利用日数	日	274	255	266
	市民会館年間利用人数	人	24,119	24,942	19,668
	年間ホール利用日数	日	159	140	119
	年間ホール利用人数	人	9,297	9,003	8,354

実績	事業費		千円	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績					
	直接事業費	必要人員	人件費	10,081	9,151	8,901					
	事業費	費計		17,986	19,102	18,242					
	財源	国	支出金								
		受	益者負担		709	818	1009				
		繰	入	金							
		市	債	金							
	そ	の	他	()		119	49	78			
	一	般	財	源		17,158	18,235	17,155			
	受	益	者	負	担	比	率	%	3.9%	4.3%	5.5%

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	ホール使用日数	説明	事業費÷(開館日数÷ホール利用日数)÷結果指標量=単位あたりコスト		
	結果指標量	日	159	140	119
	対前年比	%	-	88.1%	85.0%
	活動コスト	円	9,661,000	9,065,000	7,334,000
	単位あたりコスト	円	60,761	64,750	61,630
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	ホール使用人数	説明	事業費÷(年間利用人数÷年間ホール利用人数)÷結果指標量=単位あたりコスト		
	結果指標量	人	9,297	9,003	8,354
	対前年比	%	-	96.8%	92.8%
	活動コスト	円	6,933,000	6,895,000	7,748,000
	単位あたりコスト	円	746	766	927

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
ホール利用率	目標値(A)	50	50	50	45
	実績値(B)	53.72	47.46	40.2	到達目標年度
	達成率(B/A)	107.4%	94.9%	80.4%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
ホール年間利用日数/開館日数 市民のための文化拠点である市民会館の最大の看板施設である大ホールの利用率は施設全体の利用率に等しく、利用の成果指標として用いた。					

事務事業の評価		(平成20年度事業)		
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境から目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E>	C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	判定理由・課題認識 このような施設は、文化活動を行う市民や会議等で利用する人達にとって必要なものではあるが、民営では採算がとれないため行政が運営せるを得ないと思える。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	D
	手段		判定理由・課題認識 市が類似施設の統廃合を進めていく中で、ホールについては市民センターへ全面移行するようにして、使用料の見直しを行い認定団体にも原則的に使用料を納めていただくようにし、減免は別途考えるようにする。	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E>	D
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識 成果指標は市民会館の代表的施設であるのでホールの利用状況を挙げたが、類似施設の統廃合を進めると評価は悪くなるが仕方ないことである。	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	100日	結果指標量②	8,000人	成果指標量	40%	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○	○	○		
説明	開設して27年が過ぎ、施設の各部分に老朽化が見られ、特にこの会館のメインとなるホールの設備に顕著に見られ、一方世の中の長引く不況等によりホール使用行事が激減している。使用が減って維持管理費は増大しているため事業効率は大変悪くなっている。						

総合評価		評価区分 <A~E>
事業効率が悪くなっている対策として、将来的にはホール使用は市民センターへ移行させることで類似施設の統廃合を図り、使用料の見直しを行い、認定団体も有料として、減免を別途考慮することを検討する時期になっているのかも知れない。		D

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○	○	○		
説明	21年度で掲げたことで実施し残したことを仕上げて確立させる。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
効率性		ホールの使用を市民センターへ移行させる。	年度全体	冷暖房費の削減、舞台の施設管理費と修繕料の削減となる。			
効率性		使用料の見直し、認定団体の使用を有料化	年度全体	相応の受益者負担が入るようになり自主財源の増額となる。			

事業の目的、対象、内容を考えて目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。